

令和4年
(2022年)

5

第161号

市議会

だより


目次

新年度予算	2
新年度予算・条例議案	3
常任委員会の審査概要	4
代表・個人質問	5
予算特別委員会	10
賛否一覧・陳情の採決結果等	15
議会トピックス 5月臨時会・6月定例会の予定	16

市議会の詳細は、
小田原市議会HPへ



<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycouncil/>

 小田原市議会

議案等の紹介

※その他の議案につきましては、
ホームページで紹介しております。



議案一覧



予算資料

予算が提出され、慎重な審議の上、全て原案のとおり可決しました。

御用米曲輪整備事業

(史跡小田原城跡保存活用整備事業 1億5354万円)

御用米曲輪整備事業計画

年度	事業内容
令和3年度まで	発掘調査、戦国期～江戸期整備基本設計、 江戸期整備実施設計、修景整備工事、工事監理業務 他
令和4年度	修景整備工事、工事監理業務、戦国期整備範囲基礎調査
令和5年度以降	修景整備工事、工事監理業務、戦国期整備範囲基礎調査、 整備基本設計・整備実施設計・整備報告書作成 他

▶御用米曲輪北東土塁の整備状況



文化庁および史跡小田原城跡調査・整備委員会の指導を受けながら、曲輪平場を中心とした修景整備工事を行うとともに、戦国期の整備方法検討を進めるための基礎調査を行う。

小田原駅西口広場等機能拡充 検討委託料

小田原駅西口周辺では、平成29年に「小田原駅西口地区まちづくり協議会」が設立され、駅前にあつたわしい良好なまちづくりの調査・研究に取り組み、老朽化が著しかった小田原駅前分譲共同ビル（通称・新幹線ビル）の建て替えに着手した。広場の東京方面に隣接する区域では、民間地権者が再開発に向けた検討を進めていることから、その動きに合わせて、広場の利便性や安全性を向上させるため、広場の機能拡充について事業手法等を検討する。

美食のまち小田原推進事業


2063万円

豊かな地域資源を最大限活用し、「美食のまち小田原」のイメージを市内外に定着させ観光誘客を図る。また商業者等の関係者と連携し、小田原の食のブランド力を高めるとともに、飲食事業の起業へもつなげる。

【事業概要】

- ・ 支援事業者選定
- ・ 事業推進支援
- ・ 事業推進体制の構築
- ・ 事業の展開

(「コンセプトづくり等」)



3月定例会

令和4年度の当初予算および条例議案のほか、令和3年度補正の中で質疑が活発に行われたものなど、一部を紹介します。

ドッグラン開設事業

犬の飼い方マナー啓発の一環として、上府中公園の多目的広場内に試行的にドッグランを開設するとともに、専門職員や警備員を配置する。

【事業費の内容】

- ・ドッグラン試行に伴う消耗品
- ・フェンス設置等の作業および受付等
- ・ドッグトレーナー等の専門職員の配置
- ・多目的広場周辺での警備員の配置



上府中公園

デジタル図書館事業

588万3千円

読書や情報取得に対する利便性の向上を図るため、デジタル環境での図書館サービスを展開する。

1. 電子書籍の貸し出し
タブレットやスマートフォン等で利用できる電子書籍の貸し出しサービスを実施する。貸し出し、返却等に時間的・空間的制約を受けないことから、図書館を利用しにくい方への利便性が高まる。
2. 新聞記事データベースの閲覧
新聞社が提供している新聞記事データベースについて、図書館内での閲覧サービスを実施する。過去の新聞記事検索の他、記事画像の閲覧等が可能となる。

小田原市消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例

資格要件の拡大

改正後	改正前
小田原市内に居住し、勤務し、又は通学する者であること。	小田原市内に居住している者であること。

出勤報酬の額の設定等

区分	改正後（出勤報酬）	改正前（費用弁償）
災害出勤	1日（4時間以下の場合） 4000円	1回（3時間未満の場合） 2900円
	1日（4時間を超える場合） 8000円	1回（3時間以上の場合） 4300円
警戒出勤	1日 3500円	1回 2300円
訓練等出勤	1日 3500円	1回 2300円

消防庁において非常勤消防団員の報酬等の基準が策定されたことに伴い、これに準じて本市の非常勤消防団員に係る出勤報酬を新設する等のため改正する。

建設経済常任委員会



【補正予算】

水産物加工処理施設の機能を向上 H A C C P 対応で製品の販路拡大へ

水産物加工処理施設を国際的な衛生管理の手法であるH A C C P（ハサップ）に対応した施設とすることで、水産物加工製品の付加価値が増し、販路が拡大されるため、施設の機能を高める機材等の購入に対する補助を行う。

問 令和3年6月からH A C C Pに沿った衛生管理が求められているが、認証取得までにタイムラグが生じた理由を伺う。

答 従前からH A C C P型の衛生管理に取り組んでいたが、施設の認証取得に不足している機材等を購入し、H A C C P認証を取得することで、販路の拡大につなげていく。

「こんな報告もありました」

- 江之浦漁港機能強化基本計画（案）の検討状況
- おだわら水道ビジョン（経営戦略）の改定

など

総務常任委員会



【補正予算】

住民基本台帳システムの改修で 転出・転入手続きの利便性向上へ

国は令和5年2月以降にマイナンバーカード所有者がオンラインで転出届・転入予約を行うことができるとしており、そのために必要なシステムの改修を行う。

問 住民基本台帳システムの改修により、どのような部分が便利になってくるのか伺う。

答 引っ越しなどの際、マイナンバーカード所有者は、全ての転出手続きをオンラインでできるようになる。転入手続きでは、転入先の行政窓口へ一度は出向く必要はあるものの、予約により行政側が事前に情報入手できるため、手続きの簡略化、時間の短縮化が図れる。

「こんな報告もありました」

- 広聴事業の変更
- 公民連携等の主な取組の状況

など

厚生文教常任委員会



問 住民説明会では一定の理解が得られたとのことだが、反対や疑問の声はあったのか。

答 反対意見ではないが、整備予定地が橘北地区寄りになるため、予定地から遠くなってしまふ地域に住む子育て世帯に対して、何らかの配慮をしてほしいという要望があった。



▲位置図 ※現在の下中幼稚園の敷地に整備予定。

「こんな報告もありました」

- 小田原市立幼稚園の今後の対応

など

【補正予算】

橘地域に認定こども園を整備 基本計画を策定へ

橘地域には保育所がない現状や、地域内の公立幼稚園の園児数減少を踏まえ、公立認定こども園を下中幼稚園の敷地に整備する。

本補正予算ではこれに向けた測量等の基礎調査や、基本計画の策定に取り組む。

問 公立認定こども園への、地域の需要はどの程度あるのか。

答 認定こども園を整備することで、地域に新たな保育機能ができるため、現在地域外の保育園を利用している方の需要が見込める。

また現在、前羽幼稚園と下中幼稚園は、4歳からの受け入れだが、認定こども園の幼稚部では、3歳からの受け入れが可能になるため、ヒアリング等で多く要望のあった「3歳から幼稚園にいれたい」という需要にも応えることができると考える。

誠 風

地域経済の活性化に寄与する企業誘致
対象と支援、通信環境整備の考えは

問 今回の施政方針で「地域経済の活性化に寄与する様々な業種の誘致を行う」とされているが、狙いとする業種と支援内容について伺う。

また通信環境の強靱化はオフィス誘致やリモートに適したまちとして強みが出ると思われるが、企業誘致に適した通信環境整備の考えを伺う。

答 より多くの質の高い魅力的な働く場を生み出すため、幅広い業種の事務系オフィス開設に対して支援する。支援内容はニーズが多かった賃料等への補助、古い物件を改修するための補助、コワーキングスペース利用料への補助等、幅広いものとなっている。

通信環境の整備は、企業誘致に当たり大きな要素の一つと考えているが、本市における整備の必要性や企業側のニーズをヒアリングする等、変化が目まぐるしい通信技術の動向に注視し対応していく。

誠 風

小田原駅西口地区の再開発
一体的な整備に向けた検討は

問 優良建築物等整備事業として、旧新幹線ビルについては高層的な建て替えが進むが、小田原駅西口地区は立体的な活用がなされていない。

レイアウト的にも課題のある広場等も含めて、どのような再開発を検討されているのか伺う。

答 西口駅前広場の東京方面に隣接する区域は、まちづくり協議会が設立され、再開発に向けた検討が進められている。

市としてはこの機を捉え、広場機能の拡充を目指しており、民間再開発との一体的な整備について、機能配置や事業手法、採算性等の検討が必要であると考えている。

検討を進める際には、民間地権者や鉄道事業者の意向を確認しながら、駅前広場の利便性の向上と新たなにぎわいの創出を図っていく。



代表・個人質問

3月定例会では、市長の施政方針演説を受け、各会派が代表者を立てて質問を行う「代表質問」と、会派に属さない議員による「個人質問」を行いました。その一部をご紹介します。

代表質問者



誠 風
宮原 元紀



誠 新
俵 鋼太郎



公明党
楊 隆子



日本共産党
横田 英司



志民・維新の会
鈴木 敦子



緑風会
鈴木 紀雄

個人質問者



小谷 英次郎

質問一覧はHPで確認できます。



●●用語解説●●

《STEAM教育》

文部科学省が推進する、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習のこと。次の分野の頭文字を取ってSTEAM教育とされている。

S	cience	科学
T	echnology	技術
E	ngineering	工学
A	rts	芸術、文化等
M	athematics	数学

誠 風

小田原版STEAM教育の概要や意義
実施までのスケジュールは

問 施政方針では小田原版STEAM教育の研究・開発に取り組み、子どもの社会力の育成につなげるとしているが、その概要と「小田原版」とする意義、また研究・開発体制と実施までのスケジュールについて伺う。

答 STEAM教育（用語解説あり）は、本市が目指している、子どもたち一人一人が充実した人生を送り、より良い地域社会を創る力（社会力）の育成につながり、また本市の豊かな歴史や文化等の地域素材を切り口とすることで実体感のある学びを展開できると考え、「小田原版」STEAM教育とした。

研究・開発に当たっては、市立学校の教職員数名を研究員として委嘱し、大学教授等の専門家から助言を受ける予定である。令和4年度から3年間を研究・開発期間とし、令和7年度から市内小中学校で展開していく計画である。

誠 新

精度の高い情報やオープンデータ化
防災のデジタル化の目指すところは

問 防災の基本は「自助」であり、自らの置かれているリスクを正しく把握し、自ら避難方法を考えることが必須である。施政方針では防災のデジタル化を推進するための計画を策定するとされているが、防災のデジタル化により目指すところは何か。また市民に精度の高い情報を提供するための対策や、地形データ等の活用・オープンデータ化に対する見解を伺う。

答 さまざまなデジタル技術の活用により、市民へより分かりやすい情報発信手段の構築を目指しており、情報の精度を高めるため、デジタル技術を活用した風水害に関する予測機能について、他市事例等も参考に研究していく。

地形データ等の活用や、オープンデータ化については、危険箇所の視覚的な把握や、公民連携による事前防災を意識したまちづくり等ができるため、今後も有効性は高まると考えている。

誠 風

新たな健康増進拠点施設
その対象者、活動内容、建設場所は

問 健康寿命と平均寿命との差が広がることによる医療費や介護費の増加は、家計や市財政へ及ぼす影響も大きい。

令和4年度の施政方針には「健康増進拠点施設」の記述があるが、対象者や活動内容、建設場所について現在の構想を伺う。

答 健康増進拠点施設は、市民の「日常生活機能の維持・向上・改善に向けた運動の定着」や「自身によるケア能力の向上」などに資する施設として、適切なサポートを得ながら健康づくりが実践できる環境を整備したいと考えている。

その機能、活動内容、建設エリアについては、来年度の次期健康増進計画策定の過程で、さまざまな角度から検討する。

その他の質問

- 第6次小田原市総合計画「2030ロードマップ1.0」スタートに向けて
- 市政運営の基本方針 など

公明党

地域資源を生かしたビジネス展開 市の戦略とビジョンを伺う

問 市は地域資源を生かしたビジネス展開として、美食のまちづくりや、地域ブランドの確立、海外展開の支援などを行っているが、どのような戦略とビジョンをもって臨むのか。

答 農林水産物をはじめとする多様な地域資源を生かし、「美食のまちづくり」を進めることは、国内外から人を呼び込み、「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に大きな力になると考える。

それと同時に、地産地消の拡大、農林水産物のブランド化、生産から販売までを一体にした6次産業化、交流等を含む観光分野との連携強化といった施策を推進し、情報発信を強化することで、地域の稼ぐ力を高めていく。



その他の質問

● まちづくりの推進エンジン

など

誠新

ゼロカーボン・デジタルタウン構想 その中身と本市にとってのメリットは

問 本市のエネルギー政策は全国的に見ても先駆的である。この優位性を生かした政策として、「ゼロカーボン・デジタルタウン構想」は魅力的であると感じるが、言葉だけではその具体的な中身が分かりにくい。そこで、どのような構想であり、本市にとってどのようなメリットがあるのか伺う。

答 この構想は、最先端のデジタル技術を活用し、「脱炭素」と「エネルギーと経済の地域好循環」を実現する、新しい街を創造するものである。

本市の脱炭素推進に資するほか、その中で培った小田原発の技術やノウハウが展開されることにより、経済的メリットも生まれると期待している。

その他の質問

- 本市の新型コロナウイルス感染症対策
- 医療・福祉
- 教育・子育て

など

日本共産党

デジタル化に関する国の施策との連携 どのように個人情報保護を保護するのか

問 施政方針では「デジタル」が全面的に打ち出されているが、昨年5月に成立したデジタル改革関連法には個人情報保護を破り、権力による国民監視を強めるものであるとの指摘もある。こうした指摘もある中、デジタル化に関する国の施策と緊密に連携することが有効と判断した理由と、どのように個人情報保護に万全を期するのか伺う。

答 デジタルまちづくりをはじめ本市として必要と考えられる施策については、財政的な支援や助言等が期待できることから、国の施策と緊密に連携し、進展スピードを向上させていきたい。

本市ではシステム構築や各種データの取り扱いに当たり、関係法令に基づく適切なセキュリティ対策を講じ、適切な情報資産の保護・管理体制を確保しており、個人情報保護についても、関係法令や条例等に基づき、適切に取り扱うこととしている。

公明党

災害時の情報伝達 市民に漏れなく伝えるための方策は

問 災害時の情報伝達は、命に関わることもあり、行政の重要な役割だと考える。

市は防災行政無線をはじめとした情報伝達手段の全体的な見直しを進めることで、激甚化・頻発化する災害の情報収集や分析・意思決定を迅速かつ確実に行い、これらを市民にも共有するとしているが、災害時において市民に漏らさず情報提供できる体制を構築するために、今後具体的にはどのような方法で行うのか。

答 他に有効な情報伝達手段がなかった時代においては、音声で情報を伝える防災行政無線を中心に整備を行ってきたが、現在は音声、文字、画像等の取得が可能な情報端末を個人が持つ時代となった。これを踏まえ、今後は災害時のより詳細な情報発信をデジタル技術の活用により実現しようとしているが、デジタルで対応できない市民も想定し、アナログ機器の活用も含め、全体として最適な情報伝達手段の構築を目指す。

志民・維新の会

新型コロナウイルス感染症により
休止中の地域活動再開への取り組みは

問 地域共生社会を実現していくためには、地域の住民の理解と協力が必要と考えるが、今、新型コロナウイルス感染症により地域活動は休止状態となっている。

再び地域における支え合いの活動を推進していくために、どのような取り組みを行っていくのか伺う。

答 休止している地域活動の再開に向けて、地域の方々から、感染防止対策に関する相談をいただいております。保健師を派遣したり、地域活動を再開するための手引きを配布したりするなどの対応を行っている。

地域共生社会を実現するためには、各地域で行われているサロンや見守り活動、生活支援といった主体的な支え合いの活動が非常に重要であることから、地域で安心して活動が再開できるよう支援していく。

日本共産党

家庭教育支援条例の調査研究
その内容と条例制定の可否の判断は

問 施政方針において調査研究を進めるとされている家庭教育支援条例は、制定事例がある一方、各地で問題が指摘され、住民から多くの反対意見が出されている状況もあるが、市民から家庭教育支援条例の制定要望があったのか。

また調査研究の内容と、そこに条例制定の可否の判断が含まれるのか伺う。

答 条例制定の要望書等を受けたことはないが、さまざまな機会に議論しており、社会全体で家庭教育を支援する取り組みの検討が必要と考えている。

制定事例等を調査しつつ、国の動向も見据えながら、効果的な家庭教育支援の在り方を研究し、条例制定の必要性も検討していく。

その他の質問

- 「コロナ禍というピンチをチャンスに」という認識
- プラットフォームビルダーとしての行政

など

志民・維新の会

小田原の将来都市像を
総合計画の中で具体的に示すべき

問 総合計画に掲げた2030年の姿、将来都市像「世界が憧れるまち“小田原”」を、市民と行政が共有し、より連携して実現していくために、総合計画に絵図面として示すことが必要と考えるが、見解を伺う。

答 第6次総合計画では、2030年に向けたまちづくりの基本的な考え方やその実現方策を、イラストや線表などを用いて分かりやすく表現するとともに、子ども向けの概要版も発行する。

加えて、2030年の小田原の姿がイメージできるような動画を作成するとともに、今後新たな取り組みを進めていくに当たっては、必要に応じて個別にイメージ図等を示し、目指す姿を分かりやすく市民に伝えていく。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症が及ぼす地域経済並びに本市財政への影響等
- 防災・減災

など

志民・維新の会

働く女性の活躍だけでなく
職場以外における女性の活躍も促進を

問 「女性活躍」については、これまで市民活動団体への応援や個人向けのエンパワーメント講座、人材登録制度などを通して推進してきたと思うが、令和4年度の施政方針では、その点が見えてこない。

職場だけでなく、職場以外での女性の活躍、市民活躍という観点も大変重要と考えるがいかがか。

答 職場で活躍している女性のほかにも、家庭や学校、自治会やボランティアといった地域活動で力を発揮し、活動している女性が数多くいることは承知している。

まちづくりのいろいろな分野で、さまざまな女性たちの活躍を促進するため、エンパワーメント講座やおだわら男女共同参画推進サポーター登録制度を実施している。

今後も、これらの取り組みの充実を図り、活躍したいと思う誰もがチャレンジすることのできる、生き生きとしたまちを目指していく。

●●用語解説●●

《ユニバーサルデザイン》

全ての人々が利用しやすいように、あらかじめバリア（障壁）がないよう設計するという考え方であり、次の7つの原則がある。

原則1 公平性の原則

誰でも利用できるようにつくられており、かつ、入手が容易であること

原則2 柔軟性の原則

利用者の好みや能力に応じた使い方ができること

原則3 単純性と直感性の原則

利用者の経験や知識、言語能力、集中力に関係なく、使い方が分かりやすく、つくられていること

原則4 認知性の原則

必要な情報がすぐに分かること

原則5 安全性の原則

うっかりミスや危機につながらないデザインであること

原則6 効率性の原則

効率がよく、心地よく、しかも疲れないで使えるようになっていること

原則7 快適性の原則

利用者の体格や姿勢、移動能力を問わず、アクセスしやすく、操作がしやすいスペースや大きさであること

個人質問

職員がいきいきと働ける職場づくり
不当要求等に対する対応は

問 職員が不当要求行為や、職務遂行を妨げる行為などを受けた場合の対応マニュアルは存在し、全職員に周知されているのか。また不当要求行為の定義や実際の対応方法について伺う。

答 小田原市不当要求行為等対策要綱において、不当要求行為とは、暴力団員等が暴力、脅迫等の威力を示し、市または市の職員に対し、職務上の作為または不作為を要求する行為や公務の執行に支障を生じさせる行為と定義している。

本要綱に基づき各部局に不当要求防止責任者等を配置するほか、「小田原市不当要求行為等対応マニュアル」を職員に周知し、本マニュアルにより対応することとしている。

その他の質問

- 市長の時代認識
- 重点施策の取組

など

緑風会

本市における防災・減災の取り組み
「防災安全都市宣言」に対する見解は

問 本市として安全なまちづくりを目指すとともに、市の内外に向けて、本市が安全な都市であることを広く知らしめるため「防災安全都市宣言」に向けた取り組みを行うべきと考えるが、見解を伺う。

答 令和2年10月に本市を含む関係7団体で行った「小田原・箱根気候変動ワチーム宣言」は、気候変動を正しく理解し、何ができるか、何をすべきかを真剣に考え、行動を起こしていくことで、行政、市民、企業が連携し、災害に強い安全で安心なまちづくりを目指すものである。

このことも考慮し、令和3年度に策定した小田原市強靱化地域計画は、提案いただいた防災安全都市宣言と同じところを目指すものであり、この計画が達成できた段階で防災安全都市宣言ができるまちになると考えている。

緑風会

誰もが安心して暮らせるまちづくり
ユニバーサルデザインを全視野的に

問 人種、性別、年齢、使用言語などにかかわらず、全ての人にやさしいまちの実現を図るため、ユニバーサルデザイン（用語解説あり）の考え方を取り入れ、全視野的に取り組むべきと思うが見解を伺う。

答 ユニバーサルデザインは、年齢、性別、人種等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方である。

この考え方やバリアフリー法等を踏まえ、引き続き、公共施設などの生活環境の整備に努めるほか、障がい者の社会参加を困難にしている社会的、心理的な障壁を取り除く「心のバリアフリー」もユニバーサルデザインの一部と捉え、しっかりと取り組んでいく。

その他の質問

- 今後の人口の社会増
- 「世界が憧れるまち“小田原”」の実現
- 行政経営

など

公共施設マネジメントシステムの導入システムの概要や使用権限は

問 公共施設包括管理委託の受託事業者が、公共施設マネジメントシステムを使用することで、点検を行う業者の入力の手間や書類の提出が省かれるようになると思われるが、システムの概要や目的、使用権限について伺う。

答 本システムは、現在施設ごとに管理している施設白書等の基礎情報データを点検結果や図面データと合わせ、データベース化するものである。

導入の目的は、施設データを一元管理し、随時更新することで、施設管理や維持修繕の優先度付けに有効活用することである。

使用権限については、包括管理委託の所管課がマスター権限を有し、所管課の担当者や包括事業者、再委託先事業者にそれぞれ必要と考えられる使用権限を付与していく。これにより、点検結果の入力や施設管理方法の検討等、それぞれの役割を適切に行えるようにする。

新玉小学校における水泳授業の委託本来は先に市全体の方針を定めるべき

問 新玉小学校のプールについては、修繕に多額の費用がかかることから、令和4年度は民間スイミングスクールでの水泳授業を試行することである。

しかしながら、スクールへの移動時での万が一の事故や成績評価、学習指導要領等、考慮すべきことがあるため、市全体で水泳教室や学校プールの在り方を定めてから民間スイミングスクールの活用を考えるべきと思うが見解を伺う。

答 民間スイミングスクールを活用した水泳授業については、他市の先行事例では、指導の質の向上、安全性の向上、教職員の負担の軽減、施設管理コストの軽減等の効果が報告されている。

市全体で水泳授業や学校プールの在り方を定めることは大切であるが、今回試行して、教職員や児童等のアンケートによる効果検証を行うことが、市全体で学校プール等の在り方を検討する上でも、有意義であると考えている。

予算特別委員会
〈総括質疑〉

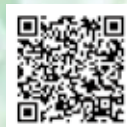
3月定例会では、令和4年度の当初予算等について詳細な審査を行うために、本会議の付託を受けて予算特別委員会が設置されました。

予算特別委員会では、個別審査を行った後、さらに慎重な審査を必要とする事項について市長に出席を求め、総括質疑を行いました。

ここではその内容の一部を紹介します。

～予算特別委員～

- | | | |
|------|-------|-------|
| 委員長 | 鈴木 紀雄 | |
| 副委員長 | 清水 隆男 | |
| 委員 | 安野 裕子 | 川久保昌彦 |
| | 鈴木 和宏 | 鈴木 美伸 |
| | 奥山孝二郎 | 楊 隆子 |
| | 池田 彩乃 | 井上 昌彦 |
| | 田中利恵子 | 岩田 泰明 |



予算特別委員会の資料はHPで確認できます。

国内姉妹都市との交流 充実・進展に向けた事業内容は

問 令和3年度に「姉妹都市交流展」が実施されたが、市民は姉妹都市のことをよく知らないと思われ、さらなる交流の充実、進展が望まれる。そこで、姉妹都市交流事業の具体的な内容と今後の展開について伺う。

答 令和3年度は下府中小学校と日光小学校がオンライン交流会を開催したほか、学校給食で、八王子市では小田原かまぼこを、本市では八王子ラーメンを提供した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながらではあるが、主要な行事等での市長等の相互訪問の再開や、観光イベントへの出店の呼びかけ、市民窓口のモニター画面での姉妹都市紹介など、名所・名産品等の周知を行う。

こうした取り組みを契機とし、さまざまな市民レベルでの交流や経済活動の活性化を促し、相互の発展につながるよう取り組んでいく。

公文書の電子管理と事務の効率化 文書管理システムの機能と運用は

問 文書管理システムの導入により、公文書の作成から廃棄までを一貫して電子的に管理し、行政事務の効率化を図るとのことだが、改ざん等の行為を防止する機能や、既存の紙文書で保管されている永年保存文書および図面等の文書についてのシステム上の取り扱いについて伺う。

答 文書管理システムは、行政機関専用のネットワーク内に構築するもので、外部からの接続侵入は困難である。また決裁完了した文書を再編集させない機能等を備えているため、内部からの改ざん等の防止を図れるものと考えている。

このシステムの対象は、令和5年度以降の文書とし、既存の紙文書は対象としない予定である。既存文書の電子化は、検索が容易になる一方、膨大な作業が必要となるため、費用対効果等を考慮して検討していく。また図面等については、システムに取り込む予定のものもあるが、取り込みが難しい大きな図面等は紙文書として保存する予定である。

誰一人取り残さない防災 ハザードマップの活用方法は

問 ハザードマップを実際に活用するのは発災時となるが、事前の予防シミュレーションが重要である。災害別の避難方法、避難経路の確認といった机上訓練等ワークショップの取り組みについての見解と、小中学校における防災教育での活用について伺う。

答 平時に避難方法や避難経路を確認しておくことは、非常に重要な取り組みである。個人だけでなく自主防災組織単位等、地域ぐるみでの机上訓練等の取り組みは自助、共助の強化のため、今後も推進していくべきであると認識している。

防災教育については、小中学校からの要請により防災教室を実施しており、その際にはハザードマップを活用し、地域内の災害リスクの把握やマイタイムラインの作成等の啓発を行っているので、今後も引き続き実施していく。



市民の命を最前線で守る消防職団員 処遇改善と働き方改革を

問 消防職団員は日々、市民の命と暮らしを最前線で守るとともに、大規模地震や風水害等の広域災害時においては、このまちを未来へつなぐために、最も危険な任務を担うこととなる。そこで消防職団員の処遇改善と働き方改革の観点から、消防団整備強化検討支援委託料について、検討の目的と方向性および委託先の想定を伺う。

答 「持続可能な消防団体制のあり方検討委員会」において、消防団による地域の防災力を維持するために、消防団の施設および車両・資機材に関することや、消防団員の処遇改善および人員確保に関すること等について検討する予定である。

消防団整備強化検討支援業務の委託先は、消防防災に関する知見を有し、消防団に関する科学的調査研究および情報資料の収集・分析ならびに消防防災に関する計画書策定などの業務実績がある事業者を予定している。

市内戦争遺跡のデジタル映像化
多くの市民の目に留まる工夫を

問 本市は「小田原市平和都市宣言」を制定し、毎年開催する平和パネル展をはじめ、平和施策の取り組みに力を入れてきた。

令和4年度予算では、市内戦争遺跡デジタル映像のDVDを作成することのだが、どのように活用するのか。またこのデジタル映像を、タウンセンターやミナカ小田原、小田原駅東西自由連絡通路で配信することができるのか伺う。

答 戦争遺跡のDVDは、ホームページへの掲載や市内小中学校・図書館への配付のほか、学校訪問講話会や平和パネル展の際など、機を捉えてさまざまに活用していく。

御提案のあった公共施設内モニターやデジタルサイネージは、1枠の放映時間に制約があるなど、作成した映像をそのまま放映することは難しいが、公共モニターの活用は映像のPRに大変有効であることから、具体的な活用方法について検討していきたい。

地球温暖化防止のため
剪定枝を炭化して活用を

問 農業者から排出される剪定枝の活用には、チップ化する方法のほか、無煙炭化器によりバイオ炭を生産する方法がある。

現在山梨県では、モモやブドウ等の果樹園で発生する剪定枝を炭化して、肥料活用する農業支援や土壌中に炭素を貯留することで、大気中の二酸化炭素の濃度上昇を軽減し、地球温暖化を抑制する4パーミルイニシアチブ（用語解説あり）への取り組みを進めている。

本市でもこのような取り組みについて検討したらどうか、所見を伺う。

答 剪定枝を炭化して土壌に戻すことにより、地球温暖化を抑制できる取り組みは、山梨県において、農業の分野で新たに始まったと聞いている。

現在本市では剪定枝の資源化について試行実施している段階であり、手法を含め、幅広く検討していくことが必要であると考えている。

SDGs体感事業「おだちん」
事業拡大に向けての今後の展開は

問 SDGs体感事業「おだちん」は、スマートフォンのアプリを使った地域コイン「おだちん」のやりとりを通して、SDGs関連事業の体験を促すという、今の時代に合った取り組みと考えるが、令和4年2月時点の登録ユーザー数は3782人、体験スポットは107か所とのことである。

もっと多くの方に事業を知ってもらい、事業の拡大を図るための取り組みについて伺う。

答 令和3年度からは、市内大学の新生へチラシ配布をしたり、限定の体験チケットを用意してPRするなど、大学生を対象とした取り組みを進めているところである。

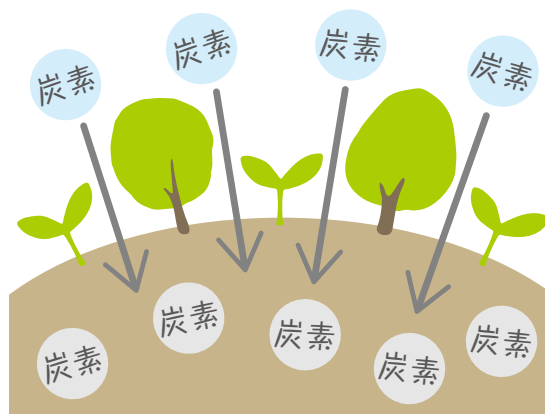
令和4年度においては、スポットを巡るまち歩きや、スポットを一堂に集めるPRイベント等を実施し、周知を図っていく。

「おとなも子どももつながるまち」というコンセプトを踏まえ、新規ユーザーの獲得に努めていきたい。

●●用語解説●●

フォー
《4パーミルイニシアチブ》

世界の土壌の表層（30～40センチ）の炭素量を、年間4パーミル（0.4パーセント）増加させれば、人間の経済活動等によって増加する大気中の二酸化炭素を実質ゼロにすることができるという考え方に基づく国際的な取り組み。



児童生徒の個人情報保護 学力・学習状況調査における現況は

問 学力・学習状況調査の実施に当たり、調査を受けた児童生徒のデータは委託先の事業者が保有することとなる。このデータは個人情報であるが、委託先からの流出等が絶対はないと言い切ることはできない。個人情報の取り扱いについては、特段重視する必要があると考えるが、どのように保護しているのか伺う。

答 学力・学習状況調査で委託先に引き渡す児童生徒の調査用紙には、「個人番号」のみが記載され、委託先において児童生徒の「クラス」や「名前」などを特定することはできない。

また委託先と取り交わした契約書にも、個人情報の取り扱いについて取り決め、委託先の個人情報の管理体制等を確認の上、業務を実施している。



市民の命を守るため 各相談窓口の充実を

問 本市には、障がい者相談、女性相談、妊娠・出産・子育てに関する相談、自殺対策相談など、さまざまな相談窓口がある。

市長はこれまでも市民の命を守るということに掲げてきているが、市民の命を守るに当たっては、最初の接点となる相談窓口の充実が重要であると考え。コロナ禍において、その必要性はさらに高まっていると考えるが、市長の見解を伺う。

答 さまざまな理由でお困りの方に対し、各相談窓口において、相談者の抱える課題をしっかりと受け止め、関係機関と連携しながら課題の解決に向けた支援を行うことは、命を守ることにつながる大切な取り組みである。

こうした認識のもと、本市では各分野における相談窓口の充実はもとより、高齢者、障がい者といった属性を問わない包括的支援体制を整備してきており、今後もさらに充実を図っていく。

市議会における新型コロナウイルス 感染症対策について

市議会3月定例会では、次の対策を行いました。

- ・ 予算特別委員会における現地視察の中止
- ・ 予算特別委員会の会場の変更（会議室から議場に変更）
- ・ オンライン会議サービス「Zoom」の活用（議員の質問内容に対する執行部の確認時）
- ・ 傍聴自粛のお願いと、インターネットを用いての会議映像配信（本会議、委員会）



国民健康保険料子どもの均等割額 軽減措置を18歳以下まで拡大を

問 令和4年度から、本市の国民健康保険料均等割額において、未就学児に対する軽減措置を導入することのだが、子育て世代の経済的負担を軽減するため、その対象を18歳以下まで拡大するなど、さらなる充実が必要と考えるが、見解を伺う。

答 今回導入する未就学児に対する国民健康保険料の軽減措置は、子育て世代の負担軽減の観点から、全国市長会等を通じ国に制度の創設を要望してきたところ、財源措置を伴い実現したものである。

この制度について、国等からの財源措置がないまま対象者を拡大することは、他の被保険者との公平性の観点から課題があると認識している。

制度のさらなる充実のためには、国の財政支援が不可欠であることから、引き続き全国市長会等を通じ国に要望していく。

委員長報告(要旨)

委員長報告では、3月18日および22日に実施された総括質疑における、質疑と意見の一部を取り上げました。



▲報告を行う鈴木紀雄委員長

いこいの森の管理については、経費の削減等を図るため管理運営の一元化を検討すべき。

の返礼品を通じて地域の魅力を発信すべき。

海外への販路開拓と今後の事業展開
コロナ禍等においてシリコンバレーでの事業展開は条件が厳しいため、まずはEC(電子商取引)サイトの活用を優先すべき。

令和4年度から第6次総合計画「2030ロードマップ1.0」がスタートし、将来都市像「世界が憧れるまち」小田原「」の実現に向け、デジタル化の推進や、公民連携の積極的な展開、企業誘致の促進、市街地の再開発や、学校給食センター、新病院といった大規模施設の整備など、人、

質疑 外部人材登用によるハラスメント問題対応
職員の通常業務の中でのハラスメント相談

意見 災害時、液体ミルクは粉ミルクより使い勝手が良いことから、温度管理等の保管上の課題はあるものの、広域避難所への備蓄に向けた検討をすべき。

質疑 美食のまちづくり
「美食のまち」づくりは、観光誘客にとどまらず、市民の身近な食として根づくような、地道でも息の長いブランド創出の取り組みとすべき。

今回の予算編成は、新型コロナウイルス感染症への対策に意を注ぎながらも、持続可能なまちの実現に向け、積極的な編成をされたものと推察する。

意見 より利用者に分かりやすくなるよう、ページに統一性を持たせるとともに、特に市の顔となるトップページは、シンプルかつ機能的なデザインを目指すべき。

質疑 市ホームページのリニューアル
民生委員の高齢化が進むなど、地域福祉の担い手の負担感が増していることから、人材確保の見通しが立ち次第、計画を早めて拡充をすべき。

質疑 地域福祉相談に係る支援員の増員対応
GIGAスクール構想に基づきICTの活用が本格化する中、児童生徒や教員の負担増が懸念されることから、授業での補助的な使用に徹するべき。

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中ではあるが、なお一層、市民の期待に沿うべく、総合計画に掲げられた三つのまちづくりの目標の具現化に向け、歳入確保や事業の精査を心掛けつつ、社会の変化に対応した取り組みを的確かつ迅速に推進いただくよう、強く望むものである。

質疑 健全な財政運営確保に向けた取り組み
財政推計の下、着実に新総合計画を推進できよう、コロナ禍で先が不透明な中においても財源確保に努めるとともに、的確かつ積極的な予算執行をすべき。

意見 ふるさと納税を通じた地域の魅力発信
ふるさと納税を機に、本市への観光、移住・定住、起業につながる可能性があるため、若者や女性の視点を生かし、体験型等

質疑 災害時を見据えた液体ミルクの活用
災害時、液体ミルクは粉ミルクより使い勝手が良いことから、温度管理等の保管上の課題はあるものの、広域避難所への備蓄に向けた検討をすべき。

質疑 海外への販路開拓と今後の事業展開
コロナ禍等においてシリコンバレーでの事業展開は条件が厳しいため、まずはEC(電子商取引)サイトの活用を優先すべき。

今回の予算編成は、新型コロナウイルス感染症への対策に意を注ぎながらも、持続可能なまちの実現に向け、積極的な編成をされたものと推察する。

意見 健全な財政運営確保に向けた取り組み
財政推計の下、着実に新総合計画を推進できよう、コロナ禍で先が不透明な中においても財源確保に努めるとともに、的確かつ積極的な予算執行をすべき。

質疑 ふるさと納税を通じた地域の魅力発信
ふるさと納税を機に、本市への観光、移住・定住、起業につながる可能性があるため、若者や女性の視点を生かし、体験型等

質疑 災害時を見据えた液体ミルクの活用
災害時、液体ミルクは粉ミルクより使い勝手が良いことから、温度管理等の保管上の課題はあるものの、広域避難所への備蓄に向けた検討をすべき。

質疑 海外への販路開拓と今後の事業展開
コロナ禍等においてシリコンバレーでの事業展開は条件が厳しいため、まずはEC(電子商取引)サイトの活用を優先すべき。

今回の予算編成は、新型コロナウイルス感染症への対策に意を注ぎながらも、持続可能なまちの実現に向け、積極的な編成をされたものと推察する。

意見 健全な財政運営確保に向けた取り組み
財政推計の下、着実に新総合計画を推進できよう、コロナ禍で先が不透明な中においても財源確保に努めるとともに、的確かつ積極的な予算執行をすべき。

質疑 ふるさと納税を通じた地域の魅力発信
ふるさと納税を機に、本市への観光、移住・定住、起業につながる可能性があるため、若者や女性の視点を生かし、体験型等

質疑 災害時を見据えた液体ミルクの活用
災害時、液体ミルクは粉ミルクより使い勝手が良いことから、温度管理等の保管上の課題はあるものの、広域避難所への備蓄に向けた検討をすべき。

質疑 海外への販路開拓と今後の事業展開
コロナ禍等においてシリコンバレーでの事業展開は条件が厳しいため、まずはEC(電子商取引)サイトの活用を優先すべき。

今回の予算編成は、新型コロナウイルス感染症への対策に意を注ぎながらも、持続可能なまちの実現に向け、積極的な編成をされたものと推察する。

質疑 公共施設の指定管理の在り方
小田原こどもの森公園わんぱくらんど、辻村植物公園および小田原市

意見 ふるさと納税を通じた地域の魅力発信
ふるさと納税を機に、本市への観光、移住・定住、起業につながる可能性があるため、若者や女性の視点を生かし、体験型等

質疑 災害時を見据えた液体ミルクの活用
災害時、液体ミルクは粉ミルクより使い勝手が良いことから、温度管理等の保管上の課題はあるものの、広域避難所への備蓄に向けた検討をすべき。

質疑 海外への販路開拓と今後の事業展開
コロナ禍等においてシリコンバレーでの事業展開は条件が厳しいため、まずはEC(電子商取引)サイトの活用を優先すべき。

今回の予算編成は、新型コロナウイルス感染症への対策に意を注ぎながらも、持続可能なまちの実現に向け、積極的な編成をされたものと推察する。

意見 健全な財政運営確保に向けた取り組み
財政推計の下、着実に新総合計画を推進できよう、コロナ禍で先が不透明な中においても財源確保に努めるとともに、的確かつ積極的な予算執行をすべき。

質疑 ふるさと納税を通じた地域の魅力発信
ふるさと納税を機に、本市への観光、移住・定住、起業につながる可能性があるため、若者や女性の視点を生かし、体験型等

質疑 災害時を見据えた液体ミルクの活用
災害時、液体ミルクは粉ミルクより使い勝手が良いことから、温度管理等の保管上の課題はあるものの、広域避難所への備蓄に向けた検討をすべき。

質疑 海外への販路開拓と今後の事業展開
コロナ禍等においてシリコンバレーでの事業展開は条件が厳しいため、まずはEC(電子商取引)サイトの活用を優先すべき。

今回の予算編成は、新型コロナウイルス感染症への対策に意を注ぎながらも、持続可能なまちの実現に向け、積極的な編成をされたものと推察する。



▲議場で実施された予算特別委員会



委員長報告全文

令和4年3月定例会 賛否一覧

会派名 番号	議決結果	日本共産党			公明党			誠風				志民・維新の会				緑風会				誠新			無会派					
		23	24	25	5	6	15	16	7	8	9	10	19	20	1	2	11	12	21	3	4	13	14	17	18	26	27	22
議員名		横田英司	田中利恵子	岩田泰明	荒井信一	金崎達	奥山孝二郎	楊隆子	宮原元紀	篠原弘	大川裕	鈴木和宏	井上昌彦	加藤仁司	安野裕子	鈴木敦子	鈴木美伸	杉山三郎	武松忠	川久保昌彦	角田真美	鈴木紀雄	木村正彦	神戸秀典	池田彩乃	清水隆男	俵鋼太郎	小谷英次郎
議案第21号 令和4年度小田原市一般会計予算	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号 令和4年度小田原市競輪事業特別会計予算	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号 令和4年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 議長は採決に加わりません。

○：賛成 ×：反対

- ・全41件の議案のうち、採決の際に議場に出席している議員において、賛否が分かれた議案を掲載しています。
- ・上記を含め、全ての議案および陳情の賛否については、市議会ホームページでご覧になれます。



賛否一覧

陳情の採決結果

件名	結果
令和4年度における「重度障害者医療費助成制度」継続についての陳情	採択
令和4年度における「透析患者の通院への助成」についての陳情	採択
国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	不採択
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	不採択



陳情一覧

会派の構成

令和4年2月14日付けで会派「誠新」が新たに結成されました。これに伴う会派構成は次のとおりです。

会派名	議員構成（太字は会派代表者、以降は当選回数順）
日本共産党	田中利恵子 、横田英司、岩田泰明
公明党	奥山孝二郎 、楊隆子、荒井信一、金崎達
誠風	加藤仁司 、大川裕、井上昌彦、篠原弘、鈴木和宏、宮原元紀
志民・維新の会	安野裕子 、武松忠、鈴木美伸、杉山三郎、鈴木敦子
緑風会	鈴木紀雄 、木村正彦、川久保昌彦、角田真美
誠新	俵鋼太郎 、神戸秀典、清水隆男、池田彩乃

無会派 小谷英次郎

※会派とは、所属政党や主義・主張等を同じくする議員のグループ（3人以上）のことをいいます。
 ※会派に所属していない議員を「無会派」として表記しています。

議会トピックス

5月臨時会の予定

5 / 24(火)	本会議 常任委員会・議会運営委員会の委員の選任 提出議案等の説明、採決
-----------	--------------------------------------------------

6月定例会の予定

6 / 2(木)	本会議 (第1日目) 提出議案等の説明
6 / 7(火)	本会議 (第2日目) 議案に関する質疑 議会広報広聴常任委員会
6 / 8(水)	総務常任委員会
6 / 9(木)	厚生文教常任委員会
6 / 10(金)	建設経済常任委員会
6 / 16(木)	本会議 (第3日目) 各常任委員長審査結果報告 議案等の採決、一般質問
6 / 17(金)	本会議 (第4日目) 一般質問
6 / 20(月)	本会議 (第5日目) 一般質問
6 / 21(火)	本会議 (第6日目) 一般質問
6 / 22(水)	本会議 (第7日目) 一般質問 議会広報広聴常任委員会

※本会議は議会ホームページよりリアルタイムで視聴できるほか、録画でもご覧いただけます。
各常任委員会はYouTubeで配信を行っておりますので併せてご利用ください。



ウクライナ及び周辺各国の 平和と安定を望む決議 (本会議で可決)

本年2月24日から開始されたロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、国際社会の平和と秩序、安全を脅かすものである。

このような武力による一方的な現状変更への試みは、いずれの国、地域にあっても断じてあってはならないことである。

また、多くの人々の尊い命と平和な暮らしが理不尽に奪われる事態は、断じて看過できない。

本市では、世界平和の実現を願って平和都市宣言を行っており、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻はそのような市民の願いに反するものである。

よって、本市議会は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を厳しく非難するとともに、ウクライナ及び周辺各国の平和と安定を強く望むものである。

以上のとおり決議する。

令和4年3月4日

小田原市議会

※決議とは、議会の意思を対外的に表明することが必要であるなどの理由で行われる議決のことを指します。



▲亡くなられた方々の御冥福とともに、世界平和を祈念して議場で黙とうを捧げました。同様に、3月11日には震災により犠牲とされた方に哀悼の意を表し、黙とうを捧げています。

編集：議会広報広聴常任委員会
委員長 井上 昌彦 副委員長 角田 真美
委員 鈴木 敦子 荒井 信一 宮原 元紀
池田 彩乃 岩田 泰明

発行：小田原市議会 No.161 Tel:0465-33-1761
メール：shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより（令和4年8月1日発行予定）は、5月臨時会・6月定例会の概要です。